

平成 20 年度版年次レポート

「新しい政策の指針」フォローアップ会議報告書

- 指針策定以降の変化への対応を中心として -

2009年3月

愛 知 県

はじめに

この「『新しい政策の指針』フォローアップ会議」の使命は、平成 18 年 3 月に策定した「新しい政策の指針」策定後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくために、現在の指針に加え、新たに取り組むべき課題は何か、その課題にどう対応していくべきか、重点的に検討することでした。

その検討成果として取りまとめた本報告書では、目下の時代状況について「大変革期」にあるとの認識を示した上で、「希望と安心のある社会づくり」をはじめとする 5 つの政策課題を掲げるとともに、それらの課題ごとに、重点的に取り組むべき取組を提案しました。

私も含め数名の委員は、2005 年度（平成 17 年度）「新しい政策の指針」の策定に当たって設置された「愛知県の地域づくりに関する有識者懇談会」にも参画しましたが、愛知万博や中部国際空港の二大事業を実現させ、自信と誇り、活力に満ち溢れ、「日本一元気な地域」と称され始めていた当時と、リーマンショック以降の主要産業の業績低下、雇用不安に陥っている現在は、全く異なる時代環境の下にあります。

現在、「100 年に一度」と言われる(1)「金融・経済危機」は言うまでもなく、(2)アメリカ中心で運営されてきた世界の政治的経済的な枠組みのゆらぎ、また、(3)日本における雇用システムのひずみや、若者、家族、地域社会の各局面で将来への不安、行き詰まり感に未来への展望を持ち難い状況にあります。

「アメリカ中心の時代の終わりの始まり」、「戦後日本社会システムの転換」がもたらす混乱と見ることもできるかもしれません。しかし、「時代の終わり」、「時代の転換」は、常に、「次なるものの始まり」という側面を持っています。

世界経済が激変に見舞われ、県も大変厳しい局面にある中で、「自信と活力に満ちた愛知」を再生していくためには、(1)直面する問題への対応もさることながら、(2)大きな時代潮流の変化や今回の経済危機の後に訪れるであろうパラダイムシフトの本質を見極め、それを先取りする形で、愛知の持つ強み、「底力」を活かしつつ、今後の地域づくりの中長期的な戦略を打ち出し、実行していくことが必要と考えます。

県におかれては、今回のこの提言も十分に踏まえながら、現下の危機を克服し、将来にわたる愛知の発展に向けた道筋をつけるべく、全力で取り組んでいただくことを切望しています。

2009 年（平成 21 年）3 月

「新しい政策の指針」フォローアップ会議
座長 昇 秀樹

目 次

はじめに

年次レポートの作成趣旨

第1章 「新しい政策の指針」策定以降の社会経済情勢の変化	1
1 100年に一度と言われる世界経済の混乱	1
(1) 実体経済の急激な落ち込み	1
(2) 雇用環境の急激な変化	2
(3) 未曾有の県財政の危機	3
2 指針策定以降の構造的な社会経済の変化	4
(1) 暮らしを巡る動き	4
(2) グローバル社会、環境問題を巡る動き	6
(3) 愛知の地域づくりを巡る動き	8
(4) 地方分権の進展	9
第2章 大変革期における重点的な政策課題と対応方向	11
1 大変革期における地域づくり	11
(1) 様々な課題が同時に押し寄せる大変革期	11
(2) 大変革期における政策指針の補強の視点	12
2 重点的な政策課題と対応方向	16
政策課題1 希望と安心のある社会づくり	16
(1) 雇用を立て直し、誰もが活躍できる社会をつくる	16
働き方を見直し、新たな雇用の仕組みづくりを進める	16
ア 雇用のセーフティネット(安全網)を再構築する	17
イ 人手不足の産業・業種に働き手を誘導する	17
ウ 雇用や従業員に対する企業の意識・行動を変革する	18
「社会的企業」を雇用の受け皿として育てる	19
「生活者」としての外国人との共生を図る	19
(2) 若者の自立・チャレンジを呼び起こす	21
能力を確実に身につけ、確かな生活へとつなげる	21

社会の一員としてきちんと働くことを意識させる教育を行う	22
ひきこもり、ニートなど社会的なつながりを持たない者の自立を支援する	22
(3) 家庭の子育て力を高める	23
家庭の教育力を向上させる	23
ア 「親としての学び」「親になるための学び」を支援する	23
イ 乳幼児期における親子関係の形成を支援する	24
ウ 親育ち・子育てを地域全体で支えていく	24
家庭が発するSOSを敏感にキャッチし、早期に支援する	24
政策課題2 内外の環境変化に打ち勝つ産業力の強化	26
(1) 強いモノづくりとサービスが支える複層的産業構造を形成する	26
豊かな成熟社会の実現に向け、新たな内需を創出する産業を育成する	26
この地域が持つ環境・エネルギー技術の展開を促進し、環境ビジネスを創出する	27
イノベーションにより、将来の飛躍の柱となる産業を育成する	28
ア 航空宇宙産業の重点的振興	28
イ 次世代のモノづくり産業の振興	29
ウ モノづくりを支える研究開発拠点、ネットワークの形成	29
(2) 中小企業の底力を引き出し、未来志向の活性化を促す	31
優れた経営資源を持ちながら経営環境が悪化している中小企業の再生を図る	31
中小企業の事業拡大、付加価値の向上を支援する	32
中小企業の指導体制や指導ネットワークを強化する	33
モノづくりの高度化を担う人材を育成確保し、事業の承継を図る	33
(3) 安全・安心な暮らしを支える食料供給力を強化する	35
農家以外からやる気がある新しい人材や異業種の企業を呼び込む	35
「所有」と「利用」の一層の分離により、農地を徹底的に有効活用する	36
「農商工連携」などにより新たな地域ビジネスを展開する	36

食料と農業の大切さをみんなで共有する	37
政策課題3 地域まるごと持続可能社会の実現	39
(1) 低炭素社会に向けた取組を加速する	39
明確な未来をイメージした目標を設定し、地域の力を結集した 対策を実行する	39
二酸化炭素を排出しないグリーンなエネルギーへの転換を図る	40
住宅・建築物の環境対応とエネルギー利用の高度化を促進する	40
低環境負荷型・省資源型の産業活動への転換を図る	41
県民一人ひとりのエコライフの実践を促す	42
(2) 生物多様性を次代へ引き継ぐ	43
生態系ネットワークの維持・形成を進める	43
地域の持続的な発展と生物多様性の調和を図る	44
自然の恵み豊かな海「里海」を再生する	44
生物多様性に貢献する林業を再生し、森林の適正な整備・保全を 図る	45
(3) 持続可能な都市・まちに転換する	46
クルマと公共交通、自転車、徒歩などをかしこく使い分ける	46
拡散型まちづくりからの転換を図る	47
増大する社会資本の維持管理・更新需要へ計画的に対応する	48
政策課題4 魅力と風格あふれる愛知づくり	49
(1) 「文化芸術」を軸に創造的な地域づくりを進める	49
あいちトリエンナーレの定期的開催を契機に、文化芸術の新たな 価値を創造・発信する	49
文化芸術の底上げを図り、さらに創造的な地域づくりにつなげて いく	50
文化芸術を担い、支える人づくりを進める	50
(2) 「学術」力で、人材を引き寄せ、知恵を生み出す	52
大学の高度な研究・人材育成を地域が支える	52
海外高度人材の受入れ・活用を図る	53
大学の地域貢献の取組を引き出す	53

(3) 観光振興により交流人口を増大する	54
広域型観光を推進する	54
愛知らしい観光資源を磨き上げる	55
観光ゲートウェイとしての役割を強化する	55
メッセージ性の高いイベント・コンベンションを継続的に開催 する	56
政策課題5 地域力発揮と広域連携による地域づくり	58
(1) 創造・交流を軸に持続的に発展する「中部」を先導する	58
「中部広域交流圏」としての発展を目指す	59
ア 広域高速交通基盤の段階的整備とそのインパクトを活かす	59
イ 人流・物流を拡大し、人・モノの一大交流拠点を目指す	63
環伊勢湾広域エコ圏域を形成する	63
圏域の自立的発展に向け広域連携を強化する	64
(2) 個性ある都市圏の連携・補完により地域全体に活力をみなぎらせる	65
(3) 地域コミュニティに人と力を呼び戻す	67
県による地域コミュニティ活動への支援の充実	67
県・市町村連携、県の部局間連携による効果的な支援体制の整備	68
(参考) 「新しい政策の指針」の進捗状況	70

年次レポートの作成趣旨

この「『新しい政策の指針』フォローアップ会議報告書 - 指針策定以降の変化への対応を中心として - 」は、最近の社会経済情勢の変化を踏まえ、新たに取り組むべき課題の発掘、方向付けに特に力点を置いて、昇秀樹名城大学教授を座長とする「フォローアップ会議」において検討を重ねた成果である。

「新しい政策の指針」の的確な進行管理の一環として、毎年度年次レポートを作成しているところであるが、指針策定後3年を経過しようとしている中、指針が想定した以上に時代潮流の変化は速く、また、会議の検討の途上でも、世界同時不況というかつてない大変化に見舞われた。今回の年次レポートでは、こうした時代環境変化に柔軟に対応する観点から、指針全体の網羅的な点検にこだわることなく、特に重要な論点に絞って、有識者の方々からの提言として取りまとめたものである。

なお、巻末には、参考として、「新しい政策の指針」に沿った取組と数値目標の進捗状況について、事務局において整理したものを掲載している。

年次レポートとは

愛知県では、平成18年3月に、2015年（平成27年）を目標年次とする長期的な地域づくりの羅針盤として、「新しい政策の指針」を策定した。

この指針は、それまでの県の長期計画であった総合的・体系的な地方計画に替わり、これからの地域づくりにとって特に重要な政策に絞って骨太な方向性を提示することを狙いとしたものである。

激しく変化する時代の中で、地域の課題に的確に対応していくためには、指針で示した方向性に沿って、政策の具体化・肉付けを図るとともに、指針策定後の新しい課題にも対応していくなど、指針の進行管理をしっかりと行っていく必要がある。

このため、指針に示されている政策の進捗状況や、新たに取り組むべき課題の把握など、指針の適切な進行管理に活用するためのレポートを毎年度作成することとしている。

この方針に基づき、平成18年度には、指針策定後初めての年次レポートとして、指針の目標年次の中間年に当たる2010年（平成22年）までの4年間の具体的な取組計画を明らかにした「2010年に向けた戦略的地域づくり」を作成した。

また、平成19年度には、本県の地域づくりの課題や地域の現況について実証的に分析・検証を行い、約900の図表等を用いて、わかりやすく解説した「あいちの地域づくり白書」を取りまとめた。

「新しい政策の指針」フォローアップ会議 委員名簿

(五十音順・敬称略 / は座長)

氏名	職名
井上さつき	愛知県立芸術大学音楽学部教授
内田 俊宏	三菱UFJリサーチ&コンサルティング エコノミスト
後藤 澄江	日本福祉大学社会福祉学部長
真田 幸光	愛知淑徳大学ビジネス学部教授
渋井 康弘	名城大学経済学部教授
千頭 聡	日本福祉大学国際福祉開発学部教授
寺本 和子	豊橋創造大学短期大学部教授
昇 秀樹	名城大学都市情報学部教授
毛受 芳高	特定非営利活動法人アスクネット代表理事
森川 高行	名古屋大学大学院環境学研究科教授
山本かほり	愛知県立大学文学部准教授

「新しい政策の指針」フォローアップ会議 開催実績

第1回 平成20年9月1日(月)

新たな視点で取り組むべき政策課題の洗い出し

- ・ 指針策定以降の社会経済情勢の変化の整理
- ・ 新たな視点で取り組むべき政策課題の洗い出し

第2回 平成20年11月28日(金)

新たな政策課題への対応方向の検討

- ・ 第1回で示された課題への取組方向を具体的に提案

第3回 平成21年2月13日(金)

フォローアップ会議報告書素案の検討

- ・ 「新しい政策の指針」策定以降の社会経済情勢の変化
- ・ 大変革期における重点的な政策課題と対応方向

第4回 平成21年3月27日(金)

フォローアップ会議報告書取りまとめ